

ボーダーフリー大学における
学士課程教育の質保証の実現可能性
—学部長調査からみえる教育の質保証の実態—

葛 城 浩 一

ボーダーフリー大学における 学士課程教育の質保証の実現可能性

—学部長調査からみえる教育の質保証の実態—

葛城 浩 一*

1. はじめに

「ボーダーフリー大学」とは、「受験すれば必ず合格するような大学、すなわち、事実上の全入状態にある大学」のことである¹⁾。こうした大学は、入試による選抜機能が働かないため、基礎学力や学習習慣、学習への動機づけの欠如といった、早ければ小学校段階から先送りされてきた学習面での問題を抱えている学生を多く受け入れている。学生が入学時点でそうした学習面での問題を抱えていることを前提としている分、ボーダーフリー大学で学士課程教育の質を保証すること（以下、教育の質保証）は容易なことではない。

だからこそ、国際的にも教育の質保証が求められている現状において、日本の高等教育の裾野に位置するボーダーフリー大学における教育の質保証について考えることは極めて重要である。さらには、ボーダーフリー大学には日本の高等教育（特に大学）が抱えている問題が凝縮されて顕在化している²⁾ ことに鑑みれば、ボーダーフリー大学における教育の質保証について考えることは、日本の高等教育における教育の質保証について問い直すことになるという意味においても、極めて重要である。なお、保証すべき質の対象には様々な要素があると考えられるが、本稿ではそれを「学生の学習の水準」であると定義する。すなわち、本稿でいう教育の質保証とは、「学習成果として定めた知識の理解度や技能の習得度を、一定以上確保すること」（川嶋，2013，10頁）を意味する。

このように、ボーダーフリー大学における教育の質保証について考えることは極めて重要であるが、そこに焦点を当てた研究は管見の限り葛城の一連の研究のみである（葛城，2017等）。そもそもボーダーフリー大学自体、これまで研究対象として扱われることはほとんどなかった。山田(2009)も指摘するように、「[日本の] 大学研究の視点は、旧来のエリート大学、すなわち現在の研究大学を中心にしたもの」（33頁，角括弧内は筆者）なのである。近年、ボーダーフリー大学を研究対象とした先行研究も散見されるようになってきてはいるが、「その限られた研究成果は就職活動を含めた職業選択と大学生活に関するものに大別できる」（三宅，2014，9頁）という指摘からもうかがえるように、その先行研究の多くはそこに所属する学生（以下、ボーダーフリー大学生）を分析対象としたものである。すなわち、教育を提供される学生側の意識・実態に関する知見は蓄積されつつあるが、教育を提供する大学側の意識・実態に関する知見はあまり蓄積されていない。ボーダーフリー大学における教育の質保証について考える上でも、特に後者の知見の蓄積は非常に重要である。

* 香川大学大学教育基盤センター准教授

そこで本稿では、これまであまり研究対象とされてこなかったボーダーフリー大学に焦点を当て、教育を提供する大学側の教育の質保証の実態について明らかにする。具体的には、ボーダーフリー大学における教育の質保証のための各種取組の進捗状況等の把握を主目的とする、学部長を対象としたアンケート調査に基づき、ボーダーフリー大学における教育の質保証の実態について明らかにする。それらを通して、ボーダーフリー大学における教育の質保証に資する実践的な施策に寄与する知見を提供したいと考える。

2. 調査の方法

本稿で使用するデータは、平成29～31年度科学研究費補助金基盤研究（C）「ユニバーサル化時代における学士課程教育の質保証の実現可能性に関する研究」（研究代表者：葛城浩一）及び広島大学高等教育研究開発センターの研究プロジェクト「大衆化大学における学士課程教育の質保証のあり方に関する総合的研究」（研究代表者：葛城浩一）の一環として実施した「ユニバーサル化時代における学士課程教育の質保証に関する調査」である。

この調査は、中堅以下の大学（学部）の学部長（具体的には、『2018年版 大学ランキング』（朝日新聞出版）に基づく偏差値50未満の学部の学部長）を対象として、2017年11月から2018年3月にかけて実施した。回答者数は350名であり、配布数を母数とした回答率は25.3%であった。

さて、本稿では、ボーダーフリー大学を、「受験すれば必ず合格するような大学、すなわち、事実上の全入状態にある大学」と定義しているから、それに相当するのは定員割れしている大学ということになる。そこで本稿では、定員充足率³⁾に着目し、「80%未満」群、「80%以上100%未満」群、「100%以上」群の3群に分類して群間比較を行うこととする。なお、ボーダーフリー大学に該当するのは、定員割れしている「80%未満」群と「80%以上100%未満」群となる。各群のサンプル数は、「80%未満」群が69名、「80%以上100%未満」群が58名、「100%以上」群が222名である。

各群の基本的属性（開設時期、偏差値、学部系統）は表1に示す通りである⁴⁾。ボーダーフリー大学に該当する2群で比較すると、「80%未満」群は「80%以上100%未満」群に比べ、開設時期については大差はないものの、偏差値については「BF」のサンプルが多い一方で「42.5」以上のサンプルはない。また、学部系統については、「人文科学系」のサンプルが多いのに対し「保健系」のサンプルがやや少ない。なお、回答状況はこうした基本的属性によって少なからず異なることは想像に難くないが、調査終了後初となる本稿ではまず、それらを問わず定員充足率に基づく回答状況を把握することから始めたいと考える。それらによる差異に着目した分析は別稿に譲ることとしたい。

表1 各群の基本的属性

	全体	開設時期				偏差値							
		急増期以前	抑制期	臨定期	再抑制期	BF	35	37.5	40	42.5	45	47.5	
80%未満	69	22 31.9%	8 11.6%	33 47.8%	6 8.7%	34 49.3%	23 33.3%	8 11.6%	4 5.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
80%以上	58	21	7	26	4	17	23	9	2	7	0	0	
100%未満		36.2%	12.1%	44.8%	6.9%	29.3%	39.7%	15.5%	3.4%	12.1%	0.0%	0.0%	
100%以上	222	132	19	55	16	13	27	44	38	44	30	26	
		59.5%	8.6%	24.8%	7.2%	5.9%	12.2%	19.8%	17.1%	19.8%	13.5%	11.7%	
		学部系統											
		歯学	薬学	保健系	理・工学系	農学系	人文科学系	社会科学系	家政学	教育学	体育学	芸術系	その他
80%未満	2	2	6	6	0	18	19	4	4	0	2	6	
	2.9%	2.9%	8.7%	8.7%	0.0%	26.1%	27.5%	5.8%	5.8%	0.0%	2.9%	8.7%	
80%以上	0	3	10	7	1	4	19	2	3	0	2	7	
100%未満	0.0%	5.2%	17.2%	12.1%	1.7%	6.9%	32.8%	3.4%	5.2%	0.0%	3.4%	12.1%	
100%以上	1	5	46	22	1	29	65	7	15	2	3	26	
	0.5%	2.3%	20.7%	9.9%	0.5%	13.1%	29.3%	3.2%	6.8%	0.9%	1.4%	11.7%	

注：上段は実数，下段は当該群全体に占める割合。

3. 学習面での多様性の問題の実態

(1) 学習面での問題を抱えている学生の実態

まず本節では、ボーダーフリー大学が抱えている学習面での多様性の問題の実態についてみていきたい。先述のように、ボーダーフリー大学は、基礎学力や学習習慣、学習への動機づけの欠如といった、学習面での問題を抱えている学生を多く受け入れている。そこで本調査では、「貴学部では、以下のような学習面での問題を抱えている入学者をどの程度受け入れておられますか。印象で結構ですので、貴学部の入学者全体に占めるおおよその割合をお書きください」とたずね、以下に示す項目のそれぞれについて、実数での回答を求めた。その結果を示したのが表2である。

これをみると、いずれの項目についても、ボーダーフリー大学に該当する2群ではその平均値は2割程度と「100%以上」群よりも高く、統計的に有意な差も確認できる。

表2 以下のような学習面での問題を抱えている入学者をどの程度受け入れているか

	全体	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上	
所属学部で学ぶ上で必要となる 基礎学力の著しい欠如	12.6%	17.8%	17.8%	9.5%	***
学習習慣や学習レディネスの著しい欠如	17.4%	21.2%	23.8%	14.6%	***
学習への動機づけの著しい欠如	15.9%	19.5%	21.5%	13.3%	***

注：***は $p < 0.001$ ，**は $p < 0.01$ ，*は $p < 0.05$ 。以下同様⁵⁾。値は平均値。

さて、こうした学習面での問題の背景には、障害等の理由が疑われるような学生も一定数存在していると考えられる。そこで本調査では、「問1（上記の問い）のような学習面での問題の背景に、障害等の理由が疑われるような学生はどの程度おられますか。印象で結構ですので、貴学部の入学者全体に占めるおおよその割合をお答えください」とたずね、以下に示す選択肢の中から回答を求めた⁶⁾。その結果を示したのが表3である。

これを見ると、ボーダーフリー大学に該当する2群のうち「80%未満」群では高い割合の選択肢での回答が多く、11%以上との回答は2割近くにまで及んでいることがわかる。一方の「80%以上100%未満」群、そして「100%以上」群ではその半数にも及んでおらず、有意な差も確認できる。

表3 学習面での問題の背景に、障害等の理由が疑われるような学生はどの程度いるか

	全体	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上	
0%	7.4%	4.5%	3.5%	9.4%	**
1~5%	68.5%	57.6%	73.7%	70.8%	
6~10%	17.3%	18.2%	15.8%	17.0%	
11~15%	3.6%	9.1%	3.5%	1.9%	
16~20%	1.2%	4.5%	0.0%	0.5%	
21~25%	0.9%	3.0%	0.0%	0.5%	
26%~	1.2%	3.0%	3.5%	0.0%	

このように、学習面での問題を抱えている入学生の割合は、定員割れしているか否かによって大きく変わってくるものの、定員割れが深刻か否かによっては大きくは変わらないようである。しかし、学習面での問題の背景に障害等の理由が疑われるような学生の割合は、定員割れが深刻か否かによって大きく変わってくるようであり、定員割れが深刻なほど高くなるようである。この点に鑑みれば、学習面での問題を抱えている入学生は、定員割れが深刻か否かによって量的には大きくは変わらないのだとしても、質的には大きく変わってくるのではないかと考えられる。

(2) 学習面での多様性の問題への対応の実態

さて、ボーダーフリー大学には(程度差はあれ)学習面での問題を抱えている学生ばかりが集まっているようなイメージを持ちがちであるが、現実はそのようではない。ボーダーフリー大学にそうした学生が集まっていることは確かであるが、そこには学習面で比較的優秀な学生も少なからず存在している。そのため、ボーダーフリー大学では、学習面での問題を抱えている学生から学習面で比較的優秀な学生にいたるまで、学習面での多様性の問題への対応が求められる。そこで本調査では、「貴学部では、基礎学力等の学習面での多様性の問題に対応するために、以下のような取組を行っていますか」とたずね、以下に示す項目のそれぞれについて、「行っていない」と「行っている」の選択肢の中から回答を求めた。その結果を示したのが表4である。

これを見ると、「行っている」との回答の割合は、「学習面で優秀な学生が対象/主対象」の「授業」や「プログラム(正課外を含む)」については、ボーダーフリー大学に該当する2群では前者が2割台、後者が4割程度であるが、「100%以上」群でも大差はないことが確認できる。一方、「学習面で問題を抱えている学生が対象/主対象」の「補習授業(単位あり)」については、ボーダーフリー大学に該当する2群では3割程度と「100%以上」群よりも高く、有意な差も確認できる。一方、「授業(補習授業以外)」についても有意な差が確認できるのだが、その傾向はそれとは異なっており、ボーダーフリー大学に該当する2群のうち「80%以上100%未満」群では5割と最も高いのだが、一方の「80%未満」群ではその半数にも及んでいない。なお、こうした結果に基本的属性が影響し

ているか検討してみたが、偏差値や学部系統による大きな影響は確認できなかった⁷⁾。こうした結果は、定員割れが深刻なほど、学習面での問題を抱えている学生への対応として授業（補習授業以外）を行うことが容易ではない可能性を示唆している。

このように、学習面で優秀な学生への対応は、定員割れしているか否か、定員割れが深刻か否かによって大きくは変わらないようである。一方、学習面での問題を抱えている学生への対応は、定員割れしているか否か、定員割れが深刻か否かによって大きく変わってくるものもあるが、定員割れが深刻なほど行っているわけでは必ずしもないようである。

表4 学習面での多様性の問題に対応するために、以下のような取組を行っているか

		全体	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上	
学習面で問題を 抱えている学生 が対象／主対象	授業(補習授業以外)	32.4%	23.2%	50.9%	30.1%	**
	補習授業(単位あり)	20.6%	29.0%	31.6%	15.1%	**
	プログラム (正課外を含む)	37.8%	43.5%	46.4%	34.0%	
学習面で優秀な学生 が対象／主対象	授業	25.0%	25.0%	28.6%	23.7%	
	プログラム (正課外を含む)	36.2%	38.2%	42.9%	33.5%	

注：値は「行っている」の割合。

(3) 学習面での問題を克服できないまま卒業する学生の実態

以上みてきたように、ボーダーフリー大学では、学習面での問題を抱えている学生を多く受け入れており、そうした学生が対象／主対象の取組を行っているようであるが、早ければ小学校段階から先送りされてきた学習面での問題を克服させるのは容易なことではない。そこで本調査では、「貴学部では、以下のような学習面での問題を克服できないまま卒業する学生はどの程度おられますか。印象で結構ですので、貴学部の入学者全体に占めるおおよその割合をお書きください」とたずね、以下に示す項目のそれぞれについて、実数での回答を求めた。その結果を示したのが表5である。

これをみると、いずれの項目についても、ボーダーフリー大学に該当する2群ではその平均値は1割程度と「100%以上」群よりも高く、有意な差も確認できる。

このように、学習面での問題を克服できないまま卒業する学生の割合は、定員割れしているか否かによって大きく変わってくるものの、定員割れが深刻か否かによっては大きくは変わらないようである。先に示した学習面での問題を抱えている入学者を受け入れている割合に鑑みれば、ボーダーフリー大学では、学習面での問題を抱えている入学者の半数程度がそれを克服できないまま卒業していることになるのではないかと考えられる。

表5 以下のような学習面での問題を克服できないまま卒業する学生はどの程度いるか

	全体	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上	
所属学部で学ぶ上で必要となる 基礎学力の著しい欠如	7.0%	9.4%	10.6%	5.2%	***
学習習慣や学習レディネスの著しい欠如	8.7%	10.7%	12.9%	6.9%	**

注：値は平均値。

4. 教育の質保証の取組の実態

次に本節では、教育の質保証の取組の実態についてみていきたい。先述のように、学生が入学時点で学習面での問題を抱えていることを前提としている分、ボーダーフリー大学における教育の質保証は容易なことではない。そうした状況下にあつて、ボーダーフリー大学は教育の質保証にどの程度積極的に取り組んでいるのだろうか。本調査では、「貴学部では、教育の質保証にどの程度積極的に取り組んでおられますか」とたずね、「積極的に取り組んでいない」から「積極的に取り組んでいる」までの4つの選択肢の中から回答を求めた。

その結果をみると、ボーダーフリー大学に該当する2群では「積極的に取り組んでいる」に「どちらかといえば積極的に取り組んでいる」を合わせた肯定的な回答の割合は7割台であるが、「100%以上」群でも大差はないことが確認できた（「80%未満」群：77.9%、「80%以上100%未満」群：70.7%、「100%以上」群：73.4%、 $p > 0.05$ ）。

それでは、ボーダーフリー大学では教育の質保証はどの程度実現できているのだろうか。本調査では、「貴学部では、教育の質保証がどの程度実現できているとお考えですか」とたずね、「かなり実現できていない」から「かなり実現できている」までの4つの選択肢の中から回答を求めた。

その結果をみると、ボーダーフリー大学に該当する2群のうち「80%以上100%未満」群では「かなり実現できている」に「どちらかといえば実現できている」を合わせた肯定的な回答の割合は6割ともっとも高いのだが、一方の「80%未満」群では3割台に留まっており、有意な差も確認できた（「80%未満」群：35.3%、「80%以上100%未満」群：61.4%、「100%以上」群：56.2%、 $p < 0.05$ ）。

このように、教育の質保証に積極的に取り組んでいるか否かは、定員割れしているか否か、定員割れが深刻か否かによって大きくは変わらないようである。しかし、教育の質保証が実現できているか否かは、定員割れしているか否かではなく、定員割れが深刻か否かによって大きく変わってくるようであり、定員割れが深刻なほど実現できていないようである。なお、こうした結果に基本的な属性が影響しているか検討してみたが、偏差値や学部系統による大きな影響は確認できなかった⁷⁾。こうした結果は、定員割れが深刻なほど、教育の質保証の難易度が高まることを示唆している。

5. 教育の質保証の実現に資する各種取組の実態

(1) 明確で具体的な到達目標の設定とその教員間での共有の実態

次に本節では、教育の質保証の実現に資すると考えられる各種取組の実態についてみていきたい。ボーダーフリー大学は学習面での問題を抱えている学生を多く受け入れている関係もあり、卒業時における到達目標についての「何を」「どこまで」というような共通のイメージが教員間で共有されにくい状況にある（葛城，2015）。そうしたイメージが教員間で共有されていないならば、教育の質保証の実現に資する各種取組を行ったとしても、その教育効果が最大化されることはないだろう。この点に鑑みれば、ボーダーフリー大学における教育の質保証を実現する上での大前提として、卒業時における明確で具体的な到達目標を設定した上で、それが教員間で共有されていることは、非常に重要であると考えられる。

そこで本調査では、「貴学部では、卒業生に最低限身につけさせるべき知識・技能・態度等について、明確で具体的な基準（例えば、建学の精神や教育理念、DP等の内容をより明確で具体的なレベルにまで落とし込んだような基準）が学内向けに⁸⁾設定されていますか」とたずね、以下に示す項目のそれぞれについて、「設定されていない」と「設定されている」の選択肢の中から回答を求めた。また、「設定されている」と回答した回答者に対し、「それはどの程度の教員に共有されていますか。印象で結構ですので、貴学部の教員全体に占めるおおよその割合をお書きください」とたずね、実数での回答を求めた。その結果を示したのが表6・7である。

まず表6をみると、ボーダーフリー大学に該当する2群では「所属学部で学ぶ上で必要となる基礎学力」、「基礎的な教養・知識・技能」、「専門分野の基礎的な知識・技能」については「設定されている」との回答の割合は総じて4割台後半から5割台と相対的に高いのに対し、「学習習慣や学習レディネス」、「社会に出しても恥ずかしくない態度」についてはその割合は総じて4割程度と相対的に低いことが確認できる。ただし、いずれの項目についても「100%以上」群でも大差はない。

また表7をみると、ボーダーフリー大学に該当する2群のうち「80%以上100%未満」群では平均値が8割程度であるのに対し、一方の「80%未満」群では総じて6割台に留まっており、特に「専門分野の基礎的な知識・技能」、「学習習慣や学習レディネス」、「社会に出しても恥ずかしくない態度」では有意な差も確認できる。なお、こうした結果に基本的属性が影響しているか検討してみたが、偏差値や学部系統による大きな影響は確認できなかった⁷⁾。こうした結果は、定員割れが深刻なほど、卒業時における明確で具体的な到達目標（特に学習習慣や学習レディネス、社会に出しても恥ずかしくない態度等）を教員間で共有することが容易ではない可能性を示唆している。

このように、卒業生に最低限身につけさせるべき知識・技能・態度等について、明確で具体的な基準が学内向けに設定されているか否かは、定員割れしているか否か、定員割れが深刻か否かによって大きくは変わらないようである。しかし、そうした基準が設定されている場合、それが教員間で共有されている割合は、専門分野の基礎的な知識・技能、学習習慣や学習レディネス、社会に出しても恥ずかしくない態度については、定員割れが深刻か否かによって大きく変わってくるようであるが、定員割れが深刻なほど共有されていないようである。

表6 卒業生に最低限身につけさせるべき知識・技能・態度等について、
明確で具体的な基準が学内向けに設定されているか

	全体	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上	
所属学部で学ぶ上で必要となる基礎学力	51.5%	45.6%	59.6%	50.9%	
基礎的な教養・知識・技能	51.7%	47.1%	59.6%	50.9%	
専門分野の基礎的な知識・技能	57.6%	52.9%	68.4%	56.0%	
学習習慣や学習レディネス	32.9%	38.8%	40.4%	28.8%	
社会に出しても恥ずかしくない態度	36.8%	36.8%	45.6%	34.1%	

注：値は「設定されている」の割合。

表7 設定されている場合、それはどの程度の教員に共有されているか

	全体	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上	
所属学部で学ぶ上で必要となる基礎学力	75.1%	73.0%	78.6%	74.7%	
基礎的な教養・知識・技能	74.2%	68.7%	78.5%	74.5%	
専門分野の基礎的な知識・技能	75.9%	68.9%	83.4%	75.6%	*
学習習慣や学習レディネス	71.4%	61.9%	78.6%	72.8%	*
社会に出しても恥ずかしくない態度	77.8%	64.4%	85.4%	79.8%	***

注：値は平均値。

(2) 到達目標の達成に有効な取組を促す教員への働きかけの実態

さて、卒業時における明確で具体的な到達目標を設定した上で、それが教員間で共有されてきえいれば、後は各教員がそれを意識しながら自発的に教育活動に積極的に取り組んでくれるというわけでは必ずしもない。すなわち、設定した到達目標を達成する上で有効な取組を行うよう、教員に働きかける必要がある。ボーダーフリー大学では学習面での問題を抱えている学生を多く受け入れていることに鑑みれば、そうした学生でも学習するように促す取組は、設定した到達目標を達成する上で有効な取組として特に重要であると考え。そこで本調査では、「貴学部では、教員に対して以下のような取組を行うよう、どの程度働きかけていますか」とたずね、学習面での問題を抱えているボーダーフリー大学生でも学習するように促すためのポイント（葛城，2015）⁹⁾を考慮した上で設定した以下に示す項目のそれぞれについて、「働きかけていない」から「働きかけている」までの4つの選択肢の中から回答を求めた。その結果を示したのが表8である。

これをみると、ボーダーフリー大学に該当する2群では、「働きかけている」に「どちらかといえば働きかけている」を合わせた肯定的な回答の割合は総じて7割台後半から8割台であるが、「100%以上」群でも大差はないことが確認できる。ただし、「学生が授業中に自分の意見や考えを述べる機会を積極的に設けること」については、ボーダーフリー大学に該当する2群のうち「80%未満」群では9割近くまで及んでおり、これは一方の「80%以上100%未満」群、そして「100%以上」群より1割ほど高く、有意な差も確認できる。

このように、学習面での問題を抱えている学生でも学習するように促す取組を行うよう教員に働きかけているか否かは、学生が授業中に自分の意見や考えを述べる機会を積極的に設ける取組につ

いては、定員割れしているか否かではなく、定員割れが深刻か否かによって大きく変わってくるようであり、定員割れが深刻なほど働きかけているようである。

表8 教員に対して以下のような取組を行うよう、どの程度働きかけているか

	全体	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上	
各授業での学びが学生にとってどのような意味があるのか十分説明すること	81.0%	83.8%	82.5%	79.6%	
学生が授業中に自分の意見や考えを述べる機会を積極的に設けること	81.9%	88.4%	77.6%	80.9%	*
学生が授業に参加するグループワークなどの機会を積極的に設けること	83.9%	85.5%	78.9%	84.6%	
学生の授業外学修を促進する機会(課題など)を積極的に設けること	84.1%	85.5%	85.7%	83.3%	
適切なコメントを付して課題などの提出物を返却すること	69.7%	78.3%	66.7%	67.7%	
一定の知識・技能等が身についているかどうかに基づき成績評価すること	85.6%	87.0%	91.2%	83.7%	

注：値は肯定的な回答の割合。

(3) 教員の教育活動への動機づけを高める取組の実態

ここで留意しておきたいのは、学習面での問題を抱えている学生でも学習するように促す取組を行うよう教員に働きかけることは、教員の負担増にも直結する話であるということである(葛城, 2018)。このことは、ただでさえ教育活動に多くの時間を費やしており、多忙を極めているボーダーフリー大学に所属する教員に対し、さらに教育活動に積極的に取り組むよう期待することを意味する。それを期待するのであれば、教員の教育活動への動機づけを高める取組を行う必要があるだろう。以下では、①教員の教育活動に対する評価の重視、②教員の教育にかけるエフォート管理、③待遇上の直接的な配慮、といった3つの取組を取り上げる。

① 教員の教育活動に対する評価の重視の実態

教員の教育活動に対する評価の重視については、本調査では、「貴学部では、教員の活動を評価する際に、もっとも重視されるのはどのような活動ですか」とたずね、以下に示す項目のそれぞれについて、「教育活動」、「研究活動」、「大学管理・運営に関する活動」、「社会貢献・連携に関する活動」の選択肢の中から回答を求めた。その結果を示したのが表9である。

これをみると、ボーダーフリー大学に該当する2群でも、「採用の際」、「任期更新／昇任人事の際」には、「教育活動」よりも「研究活動」の方が重視されているが、「一定期間ごとの評価の際」には、「研究活動」よりも「教育活動」の方が重視されていることが確認できる。ただし、いずれの項目についても「100%以上」群でも大差はない。

表9 教員の活動を評価する際に、もっとも重視されるのはどのような活動か

		全体	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上
採用の際	教育活動	30.5%	31.6%	45.8%	26.1%
	研究活動	68.8%	68.4%	54.2%	72.7%
任期更新／昇任人事の際	教育活動	25.6%	25.9%	37.8%	22.5%
	研究活動	70.7%	68.5%	62.2%	73.4%
一定期間ごとの評価の際	教育活動	46.7%	53.1%	59.1%	41.3%
	研究活動	39.3%	28.6%	29.5%	45.3%

注：値は「教育活動」と「研究活動」の割合。

② 教員の教育にかけるエフォート管理の実態

教員の教育にかけるエフォート管理については、本調査では、「貴学部では、教員の教育にかけるエフォートに一定の基準を設けていますか」とたずね、「設けていない」と「設けている」の選択肢の中から回答を求めた。

その結果をみると、ボーダーフリー大学に該当する2群では「設けている」との回答の割合はかなり低いのだが（特に「80%未満」群）、「100%以上」群でも大差はないことが確認できた（「80%未満」群：1.4%、「80%以上100%未満」群：12.3%、「100%以上」群：7.3%、 $p > 0.05$ ）。

なお、教員の教育にかけるエフォートが100%の教員、すなわち、教育活動のみを職務とする教育専従教員のことについても触れておこう。本調査では、「貴学部には、教育活動のみを職務とする教育専従教員（講師以上）はおられますか」とたずね、「いない」と「いる」の選択肢の中から回答を求めた。

その結果をみると、ボーダーフリー大学に該当する2群では「いる」との回答の割合は2割程度であるが、「100%以上」群でも大差はないことが確認できた（「80%未満」群：17.4%、「80%以上100%未満」群：24.1%、「100%以上」群：12.2%、 $p > 0.05$ ）。

③ 待遇上の直接的な配慮の実態

待遇上の直接的な配慮については、本調査では、「貴学部では、教員の教育活動への積極的な取組を促すために、以下のような取組を行っていますか」とたずね、「行っていない」と「行っている」の選択肢の中から回答を求めた。その結果を示したのが表10である。

これをみると、ボーダーフリー大学に該当する2群のうち「80%以上100%未満」群では「給与（賞与等含む）の増額／減額」と「個人研究費の増額／減額」を「行っている」との回答の割合が3割程度ともっとも高いのに対し、一方の「80%未満」群、そして「100%以上」群ではその半数にも及ばず、有意な差が確認できる。なお、こうした結果に基本的属性が影響しているか検討してみたが、偏差値や学部系統による大きな影響は確認できなかった⁷⁾。こうした結果は、定員割れが深刻なほど、待遇上の直接的な配慮として給与や個人研究費の増額／減額を行うことが容易ではない可能性を示唆している。

表10 教員の教育活動への積極的な取組を促すために、以下のような取組を行っているか

	全体	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上	
給与(賞与等含む)の増額/減額	16.3%	13.0%	32.1%	13.3%	**
個人研究費の増額/減額	16.9%	10.3%	30.9%	15.1%	**
業務の負担減/負担増	16.7%	17.6%	16.4%	16.5%	

注：値は「行っている」の割合。

このように、教員の教育活動への動機づけを高める取組を行っているか否かは、教員の教育活動に対する評価の重視や教員の教育にかけるエフォート管理については、定員割れしているか否か、定員割れが深刻か否かによって大きくは変わらないようである。しかし、待遇上の直接的な配慮のうち、給与や個人研究費の増額/減額については、定員割れしているか否かではなく、定員割れが深刻か否かによって大きく変わってくるようであるが、定員割れが深刻なほど行っていないようである。

6. おわりに

本稿では、ボーダーフリー大学における教育の質保証のための各種取組の進捗状況等の把握を主目的とする、学部長を対象としたアンケート調査に基づき、ボーダーフリー大学における教育の質保証の実態について検討を行ってきた。本稿で得られた主要な知見は以下の通りである。

第一に、学習面での問題を抱えている入学生の割合は、定員割れが深刻か否かによつては大きくは変わらないようであるが、学習面での問題の背景に障害等の理由が疑われるような学生の割合は、それが深刻か否かによって大きく変わってくるようであり、深刻なほど高くなることが確認された。

第二に、教育の質保証に積極的に取り組んでいるか否かは、定員割れが深刻か否かによって大きくは変わらないようであるが、教育の質保証が実現できているか否かは、それが深刻か否かによって大きく変わってくるようであり、深刻なほど実現できていないことが確認された。

第三に、教育の質保証の実現に資する各種取組を行っているか否かは、定員割れが深刻か否かによって大きくは変わらない取組も多く、それが深刻か否かによって大きく変わってくるような取組があっても、深刻なほどそれを行っているわけでは必ずしもないことが確認された。

これらの知見のうち、定員割れが深刻なほど教育の質保証の実現に資する各種取組を行っているわけでは必ずしもないという第三の知見は非常に興味深い。この知見からは、定員割れが深刻なボーダーフリー大学では、そうした取組を行うことが容易ではない可能性がうかがえる。それは、そうした取組を行う必要性が認識されていないからなのか。それとも、必要性が認識されていたとしても、それを行うだけの余力はもはや残されていないからなのか、あるいは、目先の課題に追われてそれどころではないからなのか。本稿の分析からその判断はできかねるので、この点については今後の検討課題にしたいと考える。

最後に、本稿で示した結果を解釈する際に留意すべき点を挙げて、本稿を締め括ることとしたい。

もっとも留意すべき点は、本稿で示した結果が実態よりも上振れしている可能性があるという点である。すなわち、本調査票にはデータ整理の関係から ID を付記していたのだが、これが回答者に実態以上によりよくみせようという心理を働かせてしまった可能性は否定できない。また、回答率が3割に満たず、教育の質保証に関心がない学部やそれに積極的に取り組んでいない学部はそもそも回答していない可能性も否定できない。

しかし、先述のように、ボーダーフリー大学はこれまであまり研究対象とされておらず、教育を提供する大学側の意識・実態に関する知見があまり蓄積されていない現状に鑑みれば、本稿で示した結果には一定の意義があるだろう。上記の点に十分留意した上で今後の分析を進め、ボーダーフリー大学における教育の質保証に資する実践的な施策に寄与しうる知見を提供できればと考える。

【付記】

本稿は、平成29～31年度科学研究費補助金基盤研究（C）「ユニバーサル化時代における学士課程教育の質保証の実現可能性に関する研究」（研究代表者：葛城浩一）及び広島大学高等教育研究開発センターの研究プロジェクト「大衆化大学における学士課程教育の質保証のあり方に関する総合的研究」（研究代表者：葛城浩一）による研究成果の一部である。調査にご協力いただいた皆様に心より感謝いたします。

【注】

- 1) 「ボーダーフリー大学」という用語自体は、そもそも河合塾による大学の格付けにおいて、通常の入試難易度がつけられない大学の意味で用いられている。
- 2) 居神（2013）も、「「マージナル大学」[ボーダーフリー大学に概ね相当すると考えられる分類概念]という「周辺」分野に生じている現象こそが、そもそも「大学とは何か」という「中心的」かつ「本質的」課題を象徴的に示している」（100-101頁、角括弧内は筆者）と指摘している。
- 3) 定員充足率は、『大学の真の実力 情報公開 BOOK』（旺文社）に掲載されている1年次入試における学部の入学定員数を、同じ冊子に掲載されている1年次入試における学部の入学者総数で除することで、単年度の定員充足率を算出している。単年度の定員充足率は変動しやすいため、2017年度用の同冊子で2016年度の定員充足率を、2018年度用の同冊子で2017年度の定員充足率を算出し、その平均値を用いている。なお、80%を基準にしているのは、経営上の採算ラインの目安とされているからである。
- 4) 開設時期については、小川（2016）に基づき分類している。なお、「急増期以前」は1968年以前、「抑制期」は1969～1985年、「臨定期」は1986～2005年、「再抑制期」は2006年以後である。偏差値については、『2018年版 大学ランキング』に基づき分類している。なお、表中の「BF」は「ボーダー・フリー」の意であるが、本稿で定義するボーダーフリー大学と同義でないことには留意されたい。学部系統については、『今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団

広報)を参考に分類している。

- 5) 実数での回答を求めた問いについては平均値の差の検定, 選択肢の中から回答を求めた問いについてはカイ二乗検定による。
- 6) 上記の問いのように実数での回答を求めなかったのは, 特に障害等の理由が疑われるような学生については, 概数であれ実数での回答の方が難しいと判断したからである。
- 7) 具体的には, 偏差値については, ボーダーフリー大学に該当する2群で差の大きな「BF」のサンプルのみで同様の分析を行った。また, 「42.5」以上のサンプルを除いて同様の分析を行った。学部系統については, 両群で差の大きな「人文科学系」と「保健系」のサンプルを交互に除いて同様の分析を行った。しかし, いずれについても, ボーダーフリー大学に該当する2群においては, 本文で示した結果と概ね同様の傾向がみられた。
- 8) 「学内向けに」としたのは, 学外にも公表されるような基準では, いわゆる「大学」らしからぬ基準を設定することが難しいと考えたからである。
- 9) 葛城(2015)は, ボーダーフリー大学生の授業外学習時間を規定する要因に関する先行研究の知見に基づき, 学習面での問題を抱えている当該大学生でも学習するように促すためのポイントとして, 学習習慣や学習レディネスをしっかりと身につけさせるべく意識的に取り組むこと, 「相互作用型授業」を積極的に取り入れること, 授業の意味を学生に十分認識させること, の3点を挙げている。

【参考文献】

- 居神浩(2013)「マージナル大学における教学改革の可能性」濱中淳子(代表)『大衆化する大学—学生の多様化をどうみるか』岩波書店, 75-103頁。
- 小川洋(2016)『消えゆく「限界大学」—私立大学定員割れの構造』白水社。
- 川嶋太津夫(2013)「今, 大学に求められる高等教育の質保証」濱名篤ほか編『大学改革を成功に導くキーワード30—「大学冬の時代」を生き抜くために』学事出版, 8-14頁。
- 葛城浩一(2015)「ボーダーフリー大学生が学習面で抱えている問題—実態と克服の途」居神浩編『ノンエリートのためのキャリア教育論—適応と抵抗そして承認と参加』法律文化社, 29-49頁。
- 葛城浩一(2017)「ボーダーフリー大学教員の学士課程教育の質保証に対する意識」『大学論集』第49集, 37-52頁。
- 葛城浩一(2018)「多様化した学生に対する大学と教員—「ボーダーフリー大学」に着目して」『高等教育研究』第21集, 107-125頁。
- 三宅義和(2014)「大学の選抜性とは」三宅義和・居神浩・遠藤竜馬ほか『大学教育の変貌を考える』ミネルヴァ書房, 1-25頁。
- 山田浩之(2009)「ボーダーフリー大学における学生調査の意義と課題」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部第58号, 27-35頁。

Quality Assurance for Undergraduate Programs at Low-prestige Universities: Actual Situations of Quality Assurance

Koichi KUZUKI*

This paper explores actual situations of quality assurance for undergraduate programs at low-prestige universities, based on a questionnaire survey designed to verify the progress of various efforts towards the realization of quality assurance. The findings are as follows.

Firstly, the proportion of newly-enrolled students with learning problems does not change significantly according to the extent to which a university faces serious situations of a shortage of students. However, the share of students who may have disabilities changes significantly depending the seriousness of the situation. The more serious the situations are, the higher the share is.

Secondly, whether a department actively undertakes reforms toward the realization of quality assurance does not change significantly depending on the seriousness of its situation. However, whether a department can realize quality assurance changes significantly depending on whether it is in a serious situation, and it becomes progressively harder to realize such changes under dire circumstances.

Thirdly, whether a department undertakes various efforts toward the realization of quality assurance does not change significantly according to its situation. Even the efforts that changes significantly according to its situation are not necessarily undertaken in departments in a serious situation.

* Associate Professor, Higher Education Center, Kagawa University